

平成 24 年度 新産業ベンチャー起業化支援事業 公募要領  
～次世代を担うかながわベンチャーの認定～

1. 目 的

今後も高い成長が期待される新産業分野（ライフサイエンス、環境、その他ロボットや航空宇宙分野等）を中心に、新規事業の立ち上げを目指すプロジェクトを全国から募集し、認定委員会による選考のうえ、プロジェクトに取り組むベンチャーや個人を、「次世代を担うかながわベンチャー」として認定、新たな会社の設立や特許出願など、「プロジェクトの起業化」を支援します。

2. 公募対象となるプロジェクトと申請者

ライフサイエンス、環境、その他ロボットや航空宇宙分野等を中心とした新産業分野のプロジェクトに取り組む、次の方々で（4. 参照）で定める起業化支援パートナーを有するプロジェクトが対象となります。なお、本県が 23 年度以前に実施した「大学発ベンチャー創出促進支援事業」及び「新産業ベンチャー事業化支援事業」で採択されたプロジェクトは、申請者が異なっても応募できません。

（1）プロジェクトの対象分野

別紙「新産業ベンチャー起業化支援事業 対象分野」にある分野となります。

（2）申請者が会社の場合

平成 25 年 3 月 15 日までに本県内で起業化（特許もしくは実用新案の出願を含みます）を図るプロジェクトに取り組む会社。

なお、会社は平成 19 年 4 月 1 日以降の設立であって、また、県外に本店を有する会社の場合は、平成 25 年 3 月 15 日までに本店を本県内に移転していただく必要があります。

（3）申請者が個人の場合

プロジェクトを事業とする会社を、平成 25 年 3 月 15 日までに本県内で設立する予定の方。

3. 募集件数と支援概要、県との契約形態

（1）認定件数 7 件程度

（2）支援概要 原則として 500 万円を上限に、事業費の一部を委託により支援（契約時に概算払）

（3）契約形態 県、起業化支援パートナー（4. 参照）及び申請者間で、起業化支援パートナーの支援計画や、申請者が契約終了時に達成すべきプロジェクトの成果を定めた、単年度委託契約（業務請負）を締結していただきます。

#### 4. 起業化支援パートナー

- (1) プロジェクトには、支援業務及びプロジェクト全体の進行管理を行う起業化支援パートナーの参画が必要となります。
- (2) 起業化支援パートナーとは、法人格を有し、インキュベータ、大学（TLO など）、NPO、コンサルタント等、事業化に関する支援業務の実績を有する方とします。

#### 5. 応募の受付

- (1) **募集期間** 平成 24 年 3 月 26 日（月）～ 4 月 20 日（金）  
（当日消印有効）
- (2) **申請者** 会社の場合は会社代表者、個人の場合は会社設立時に代表者となる見込みの方。
- (3) **応募書類**
  - ア 申請書（様式 1－1） 1 部
  - イ 事業計画書及び添付書類 2 部 別表 1 をご覧ください。
  - ウ 申請者が会社の場合、法人登記事項証明書（原本） 1 部
  - エ 申請者が個人の場合、住民票記載事項証明書  
（様式 1－2） 1 部  
（いずれも申請日から 3 か月以内に発行されたもの）
  - オ 起業化支援パートナーの法人概要・実績  
（様式 1－3） 1 部
  - カ 起業化支援パートナーによる支援計画書 1 部  
別表 1 をご覧ください。
  - キ 起業化支援パートナーのパンフレット 1 部
- (4) **応募方法**
  - ア 応募書類一式を以下の住所まで郵送してください。
  - イ 郵送のみの受付です。応募書類を分割しての郵送や、直接持込みは受理できません。また応募書類の差替えや返却には一切応じられません。

〒231-8588（住所の記載は省略できます。）

神奈川県 産業活性課（4 月 1 日以降は新産業振興課）あて

電話 045-210-5560（4 月 1 日以降は 045-210-5650）

## 6. スケジュール

応募締め切り後のスケジュールは次のとおりです（見込み）。

評価 （第1次評価）4月下旬～5月中旬

（第2次評価・申請者によるプレゼンテーション）5月下旬

契約 6月上旬（契約期間は契約日から25年3月15日となります）

## 7. 「次世代を担うかながわベンチャー」の認定

- （1）応募プロジェクトは、技術審査及び外部の有識者で構成する認定委員会の審査を経て、起業化の可能性が高く、短期間での成長が期待できるプロジェクトを採択するとともに、申請者を「次世代を担うかながわベンチャー（以下「認定ベンチャー」という。）」に認定し（8. 参照）で定める支援を実施します。

なお、選考にあたっては、認定委員会によるヒアリングを実施します。

- （2）認定に際しては認定ベンチャーとなった申請者の名称、採択プロジェクト名称及びその概要を公表します。

なお、希望される場合はプロジェクト名称や、その概要を非公表とすることができます。

- （3）認定ベンチャーは県が設置している「横浜・神奈川バイオビジネスネットワーク」または「環境関連産業ネットワーク」（いずれも入会・年会費無料）に加入していただきます。（ライフサイエンス・環境関連分野以外の分野は除く）

## 8. 支援内容

- （1）採択プロジェクトの起業化に向けた支援は（4. 参照）で定める起業化支援パートナーに、市場特性の把握、製品化に向けた技術的課題の解決、知財戦略、競合他社に対する優位性の検討などの起業化支援業務を委託することにより実施します。
- （2）認定ベンチャーには、原則として県が主催するビジネスプラン発表会及び成果発表会において、採択プロジェクトのビジネスプランを発表していただき、起業化に向けた投資や技術連携を呼びかけていただきます。
- （3）認定ベンチャーが事業資金の融資を希望する場合、借入れ当初の返済負担を軽減して起業化を促進するため、神奈川県制度融資（企業化支援資金（スタートアップ融資））の融資利率（年2.1%）から融資当初の3年間について、さらに年1.2%引き下げる助成を実施し、全国でもトップレベルの優遇金利(0.9%)で支援します。

注1）取扱金融機関にお申し込みが必要です。

注2）融資にあたっては、金融機関及び神奈川県信用保証協会の所定審査があります。

注3）認定ベンチャーが個人の場合、お申し込みの受付は会社設立後となります。

## 9. 事業費の支援

- (1) 原則として 500 万円を上限に、起業化に直接必要な事業費の一部を「県からの委託事業費（以下、「委託事業費」）として支援します。県、起業化支援パートナー及び申請者間で、起業化支援パートナーの支援計画や、申請者が契約終了時に達成すべきプロジェクトの成果を定めた、単年度委託契約（業務請負）を締結します。
- (2) 委託事業費の対象となる経費は、別表 2 のとおりとします。
- (3) 認定ベンチャーが、採択プロジェクトの内容や、認定ベンチャーがあらかじめ届け出た委託事業費の用途を変更するとき（ただし、軽微な変更を除きます。）、又は採択プロジェクトを中止するときは、あらかじめ委託事業変更（中止）承認申請書（様式 2）を知事に提出し、承認を受けなければなりません。
- (4) 知事は、認定ベンチャーから、上記（3）に定める委託事業の変更、又は中止（廃止）の申請があった場合、及び次のいずれかに該当する場合は、委託事業の決定の全部もしくは一部を取消し又は変更し、既に当該取消しに係る部分に対する委託料が支払われている場合は、期限を付して当該委託料の全部又は一部の返還を命じます。
  - ア 本要領及び委託契約に基づく知事の指示に違反した場合
  - イ 委託料を委託事業以外の用途に使用した場合
  - ウ 委託事業に関して不正、怠慢、その他不適当な行為をした場合
  - エ 委託の決定後生じた事情の変更等により、委託事業の全部または一部を継続する必要がなくなった場合

## 10. 中間報告

認定ベンチャーは、委託期間中、県の求めに応じて事業の進捗に係る中間報告を、様式 4 により行っていただきます。

## 11. 実績報告

認定ベンチャーは、委託事業完了後（委託事業の中止の承認を受けたときを含む。）、直ちに委託事業完了届（様式 3）に次に掲げる書類を添付のうえ知事に提出し、知事の指定する職員の検査を受けなければなりません。

- (1) 委託事業収支決算書
- (2) 委託事業結果（成果）報告書

### ご応募に関するお問い合わせは

〒231-8588 横浜市中区日本大通 1

神奈川県 産業活性課（4 月 1 日以降は新産業振興課） 担当 長沢、佐藤

電話 045-210-5560（4 月 1 日以降は 045-210-5650）

当課HP内のフォームメールでお問い合わせいただくこともできます。

## ＜別表 1＞

### 1. 「事業計画書」について

- 様式は自由ですが、A 4 判 20 ページ以内、片面印刷で、ページ番号を振ってください。
- 次の内容を必ず含めてください。

- (1) プロジェクト名称
- (2) プロジェクトの概要（様式 1－1 申請書の「2. プロジェクトの概要」と一致させてください）
- (3) 申請者氏名及び略歴（会社の場合、代表者略歴）
- (4) 申請者が会社の場合は本店所在地、設立年月日、資本金、役員数及び沿革を、会社の設立を予定している場合は、前記項目の見込み
- (5) 申請者が会社の場合は、直近の決算報告書及び合計残高試算表
- (6) マネジメント（推進）体制
- (7) プロジェクトの詳細
  - ア 起業化を目指す製品・サービス等の説明  
（社会的・産業的背景も念頭において記載してください）
  - イ 基盤とする技術シーズ（特許等がある場合、その概要と番号）
  - ウ 起業化の想定時期  
（会社の設立、既存会社での起業化、特許出願等の時期等）
  - エ 対象となる市場の規模や顧客、売り上げの見込み
  - オ 競合企業及び競合優位性に関する分析  
（競合優位性に関しては、「新規性」及び「優位性」を必ず記載してください。）
- (8) プロジェクトの概念図（要旨や目的等をわかりやすく、補足説明を含めて A 4 版 1 枚で図示してください。）
- (9) 平成 24、25 及び 26 年度の当該プロジェクトに係る財務計画（積算根拠を必ず記載してください。）
- (10) 大学等の技術シーズを活用する場合は、代表的な論文を添付してください。

### 2 「支援計画書」について

- 様式自由。ただし A 4 判 1 ページとし、起業化支援パートナーが実施する支援計画について、以下の内容を必ず含むこと。

- (1) 支援体制
- (2) 支援内容
- (3) 支援スケジュール

<別表 2>

主な対象経費の一覧

内 容	
調査・宣伝関係	①特許及び実用新案の調査・取得費用 ②市場、マーケット調査費用 ③技術評価に要する経費 ④展示会・見本市出展費用 ⑤広告宣伝費用
試作開発関係	①原材料及び副資材の購入 ②工具・器具等の購入（5万円未満（税込み）のものに限る。） ③機械装置等のリース料 ④外注加工費用 ⑤試作費用 ⑥資料購入費
その他	①会社設立に係る経費 ②インキュベート施設賃借料 ③旅費、交通費（領収書を発行可能なもので、かつ旅行目的が当該委託事業の目的と合致すると判断できるものに限りします。） ④総務事務等の外注費用 ⑤弁護士、公認会計士、弁理士等専門家への謝金 ⑥人件費の経費 （ただし委託事業費の20%以下とします。 また、次の場合は対象となりません。 ・ 個人の場合、本人及び本人と生計を一にする家族の人件費 ・ 会社の場合、代表者及び役員（監査役含む。）の人件費）

平成 年 月 日

神奈川県知事 殿

## 新産業ベンチャー起業化支援事業 申 請 書

次のとおり申請します。

1 プロジェクト名	<b>プロジェクトの内容を的確に表現した簡潔な名称を記載してください。</b>		
2 プロジェクトの概要 〔採択時に、申し出があった場合を除き、本概要を公表します〕	<b>・プロジェクトの概要を2～3行で記載してください。</b> <b>・該当する関連分野を丸で囲むこと</b>  関連分野（ ライフサイエンス ・ 環境関連 ・ その他 ）		
3 所属機関等 〔申請者が個人の場合は記載不要〕	<b>部署名・役職名まで記入してください。</b>		
4 申請者氏名 〔会社の場合は代表者氏名〕	印	生年月日	<b>会社の場合は代表者の生年月日</b>  (満 才)
5 関係大学・企業等 〔「3 所属機関等」の技術シーズ以外のものを起業化する場合は、その機関名を記入すること〕			
6 創業（予定） 年 月 日			
7 申請者連絡先 〔会社で、本店所在地と連絡先が異なる場合、両方記載すること〕	住所 〒		
	電話	担当者名（会社の場合）	
	e-mail		
8 起業化支援パートナー名及び連絡先 〔会社で、本店所在地と連絡先が異なる場合、両方記載すること〕	起業化支援パートナー名及び代表者職氏名		
	住所 〒		
	電話	担当者名	
	e-mail		

※ このページの事項は、A4判1枚に収まるように作成してください。

9 所要経費等

(1) 申請金額 (5,000千円以内)

千円

(2) 積算の根拠

(単位：千円)

摘 要	できるだけ、詳細に記載してください。行が不足する場合は、適宜追加してください。	金額（税込み）
支援経費		
小 計 (A)		
起業化支援パートナー管理費 (B) = (Aの10%以内)		
合 計 (C) = (A + B) (1)の金額と一致させてください		
(内消費税相当額) 委託料が課税所得になる見込みがある場合のみ積算してください。		( )

(3) 他の公的助成等に関する調べ

申請事業に係る過去3年以内及び現在申請中・予定の他の助成について記載して下さい。

機関名	助成等の名称	期間	金額（千円）



## 住民票記載事項証明書（願）

市（区）町長 様

平成 年 月 日

住 所

本 人

氏 名 印

下記の事項は、住民票の記載事項と相違ないことを証明願います。

フリガナ		男 ・女	生年 月日	大正 昭和 平成	年 月 日
氏 名					
現 住 所					

上記のとおり相違ないことを証明します。

平成 年 月 日

市（区）町長

印

## 起業化支援パートナーの法人概要・実績

法人名	代表者 職 氏名  印
プロジェクト名	
法人概要・実績	

様式2

平成 年 月 日

委託事業変更（中止）承認申請書

以下のとおり委託事業を（変更・中止）したいので申請します。

プロジェクト名	
プロジェクト 代表者 職 氏名	印
起業化支援パー トナー代表者 職 氏名	印
変更・中止の理由 及び変更内容	

平成      年      月      日

新産業ベンチャー起業化支援事業完了届

プロジェクト名「」

神奈川県知事 殿

プロジェクト代表者 職 氏名 印

起業化支援パートナー代表者 職 氏名 印

平成 年 月 日付けで受託した標記業務が完了しましたので、委託事業収支決算書及び委託事業結果（成果）報告書を添えて届け出ます。

## 新産業ベンチャー起業化支援事業中間報告書

プロジェクト代表者 職 氏名 印

起業化支援パートナー代表者 職 氏名 印

プロジェクト名「

## 1 現在まで事業の進捗状況・成果

## 2 今後のスケジュール等